



議会で提案・論戦 区民のみなさんと力を合わせて実現しました

日本共産党区議団は、区民が主人公、くらし・福祉優先の区政をめざしています。
条例・予算修正など積極的な提案で論戦をリードし、都議団、国会議員団とも連携し、区民の声を力に自民・公明など与党の壁をのりこえ実現しています。あきらめず、粘り強く声をあげれば政治は変わります。

学童クラブのおやつ復活、 保育時間も延長

——公約を実現

2013年度から廃止された学童クラブのおやつ。日本共産党区議団は復活の条例を14年以来3回、予算修正は毎年提案。区議選でも公約し、19年には保育時間延長と合わせて条例提案しました。



条例案は3回とも自民・公明党により審査さえされませんでした。しかし、区は、区民の声の高まりと日本共産党区議団のねばり強い論戦により、21年度から復活し、保育時間も夜7時まで延長。正規指導員も20年ぶりに採用されました。

医療費18歳まで無料に

——都と区の日本共産党議員団の連携で

日本共産党区議団が2021年3月に条例提案。党都議団も同様の条例を提案する中、都が動き、区も来年度からの無料化を決定しました。



子どもの国保料が就学前まで半額に

——区議会から声をあげ国を動かす

収入がない子どもの分まで国民健康保険料(均等割り)を徴収する制度はおかしいと、日本共産党区議団は18歳までの免除条例を2019年6月に提案。世論の高まる中、国は22年度から、就学前まで均等割り保険料を半額にしました。
日本共産党は18歳までの対象拡大、さらに全額免除を引き続き求めます。



補聴器購入の補助が 2万→3.5万円に

——建設的提案が生きる

区長は消極的でしたが、日本共産党区議団は2020年12月、区医師会の意見も参考に、補助の増額と購入後の調整支援を提案。さらに都の補助金制度の活用も提起。翌年12月、2万円から3万5千円に増額されました。ひきつづき対象拡大など制度の充実を求めています。



●えどがわママパパ応援隊

2017年12月議会で、出産したすべての家庭に、育児・家事支援のため「10時間の育児無料クーポン券」を提案。19年4月に「よちよち応援隊」として実現。いま、さらに拡充された「ママパパ応援隊」になり、多くの子育て世帯が利用しています。

●江戸川区子どもの権利条例

2019年9月議会で児童相談所開設を機に、「子どもの人権を尊重し、最善の利益を保障する『子どもの権利条例』制定」を提案。21年に条例ができました。

●35人学級が実現

少人数学級の実施を都と国に要望するよう、区議会で繰り返し提案。国は40年ぶりに小学校で35人学級(現在小3まで。2025年に小6まで実現)へと改善。

●熱中症対策でエアコン補助

区民が自宅にエアコン設置するさいの助成を求める陳情が2020年区議会に出されました。「熱中症から区民の命を守るために」と区に迫り、22年に実現しました。



区民のいのちと健康を守る 保健所体制の強化

コロナ感染が増える中、区議団は区長要請及び議会でPCR検査の拡充と医療・保健所体制の強化を求め改善させました。

保育園増設で待機児ゼロに

認可保育園増設で待機児童ゼロを提案し続け、2019年4月は1119人、20年203人、21年は49人の待機児が、22年にはゼロに。また、20数年ぶりに区立園(分園)を増設しました。そして、区立保育園の民営化も3年間ストップしています。